

現業評議会ニュース VOL.50

2025年度 第1回担い手育成連続講座 講座参加を契機に 現評運動を継承し今後の取り組みを

自治労現業評議会は3月1日から2日にかけて「ひょうご共済会館」で第1回担い手育成連続講座を開催した。この講座は、現業課題の解決にむけ、運動の継承が重要であることから、全国から次代の担い手が集まり、合計2回の講座を行う。

第1回は、現業労働者の権利などの講座やグループワークによる要求書作成と模擬団交、2日目では会計年度任用職員の課題や共済についての講座が行われた。さらに阪神・淡路大震災から30年が経過したことを踏まえ、神戸市従業員労働組合の泉さんから、当時の現場対応や災害時における現業職員の役割についての講演と震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」の施設見学を行った。

現場課題を共有し、要求書作成

グループワークでは、課題の解決にむけ要求書の作成が行われた。その後、作成した要求書をもとに、三役常任を当局役とし模擬団交を実施した。

模擬団交では、参加者からの要求に対し、当局役の頑なな対応により参加者は戸惑いを見せた。終了後、法制度などの理解と根拠となる資料の提示を求めることや勤務労働条件としての交渉事項として認識させることが重要との解説を受けた。



(写真：中段3枚) 職種ごとにグループワークが行われた

(写真：下段2枚) 2つの班から模擬団体交渉が行われ、現場課題を強く訴えた。

現場課題の解決にむけ
私たちの声を国会へ



岸さん!
ちょっと聞いてよ!



第27回参議院議員選挙にむけ現業評議会では、「岸まきこ」の名前を広く知ってもらうために、動画を作成しました。岸議員が各職場に行き、現場実態や課題を聞き、解決にむけ国会で取り組む決意を話しています。

是非、会議だけでなく、各現場で組合員に見てもらえるよう、各単組での取り組みをお願いします。

あわせてLINE「ともだち」への登録をお願いします。



現業評議会ニュース VOL.50-1

震災の教訓を学び、現業職員の未来拓く 発災当時の現場状況を踏まえた対策を

担い手育成連続講座の2日目は、阪神・淡路大震災から30年が経過する中、神戸市従業員労働組合の泉さんから「災害時における現業職員の役割（阪神淡路大震災を経験して）」の講演を受けた。現在のように災害対策が十分でない中で、震災当時の状況やその中で現業職員としての業務内容をはじめ、震災を経験し現在取り組んでいることなどについて述べられた。



災害時の学校用務員の必要性を提起する泉さん（写真：左）
発災当時の学校状況（写真：下）



フィールドワーク「人と防災未来センター」

その後、フィールドワークとして「人と防災未来センター」に移動し、阪神・淡路大震災の発災状況や災害に対する備えなどについての資料などを見学し、第1回を終了した。



施設見学では施設の職員から地震のメカニズムや防災に対する備えを聞くとともに、当時の状況を把握する参加者（写真：左と下）



北海道から沖縄まで、全国各地から多くの方が参加した



おもいっ「きし」の現場力

第27回参議院議員選挙にむけ現業評議会では、「岸まきこ」の取り組みを進めるにあたり、「岸まきこ」議員より、現業職員に対する思いや決意を毎回、テーマを変え、評議会ニュースに掲載します。

現業職場の改善にむけ、国会で私たちの声を反映させるため、各現場での取り組みをお願いします。



次回テーマは
「再公営化」

「委託先労働者の課題」

現業職場の民営化は1980年代から国の政策として推進され、かつ、2000年代に入ってから「官から民へ」のスローガンの下、さらなる行財政改革として指定管理や業務委託が強烈に推し進められました。

結果として、労働者の賃金は安く競争させられ、低賃金で不安定雇用を生み出しました。また、現業職場に必要な労働災害の防止策すら蔑ろにされている事業者が見受けられます。「災害時に石綿が飛散しているのに防塵マスクも渡されず収集業務に行け」と言われた組合員の声もありました。自治体は委託しても公共サービスの質や業務内容、安全対策への責務があります。しかし、アウトソーシングの長期化で実務を知る職員が不在となり、指導監督機能すら忘れられていることは看過できません。

公共サービスの質の担保、安全衛生対策を自治体側に重要視させるには、直営の現業職員の意義や発信が重要です。引き続き、私も現評とともに訴えます。